

県 営 港 湾 施 設 管 理 特 別 会 計

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括 (歳 入)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
3 繰 入 金	214,558 <small>千円</small>	△2,039 <small>千円</small>	212,519 <small>千円</small>
歳 入 合 計	714,239	△2,039	712,200

(歳 出)							
款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 港湾施設管理費	714,239	△2,039	712,200	—	—	—	△2,039
歳 出 合 計	714,239	△2,039	712,200	—	—	—	△2,039

2 歳 入
 (款) 3 繰 入 金
 (項) 1 一 般 会 計 繰 入 金

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般会計繰入金	千円 214,558	千円 △2,039	千円 212,519	繰 入 金	千円 △2,039	
計	214,558	△2,039	212,519			

3 歳 出
 (款) 1 港湾施設管理費
 (項) 1 港湾施設管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			繰入金	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 管理費	千円 714,239	千円 △2,039	千円 712,200	千円 -	千円 -	千円 -	千円 △2,039	2 給料 4 共済費	千円 △1,561 △478	(港湾空港課) 1 職員費
計	714,239	△2,039	712,200	-	-	-	△2,039			

給 与 費 明 細 書

1 - 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(1) ^人 9	千円 —	千円 31,786	千円 18,763	千円 50,549	千円 10,883	千円 61,432	
補 正 前	(1) 9	—	33,347	18,763	52,110	11,361	63,471	
比 較	(-) —	—	△1,561	—	△1,561	△478	△2,039	

職員数における () 書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	夜 勤 手 当
	補 正 後	千円 1,428	千円 1,048	千円 765	千円 840	千円 200	千円 2,755	千円 20
	補 正 前	1,428	1,048	765	840	200	2,755	20
	比 較	—	—	—	—	—	—	—
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当					
	補 正 後	千円 7,824	千円 3,883					
	補 正 前	7,824	3,883					
	比 較	—	—					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △1,561	1 給与改定に伴う増減分	千円 —	千円	給与改定の状況 { 給料の改定率 —% { 給与改定実施時期 —
		2 その他の増減分	△1,561	○職員の給与減額支給措置の実施による減少分 △1,561	
職員手当	—	1 制度改正に伴う増減分	—		
		2 その他の増減分	—		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	現 業 職
平成25年4月1日現在	平均給料月額 (円)	261,664	305,333
	平均給与月額 (円)	306,460	329,353
	平均年齢 (歳)	39.3	45.0
平成24年10月1日現在	平均給料月額 (円)	261,870	302,900
	平均給与月額 (円)	299,160	326,847
	平均年齢 (歳)	40.4	44.7

イ 初任給

区		分	行政職	現業職
県の制度	高校卒(円)	補正後	144,500	141,900
		補正前	144,500	141,900
	大学卒(円)	補正後	178,800	—
		補正前	178,800	—
区		分	行政職(一)	行政職(二)
国の制度	高校卒(円)	補正後	140,100	137,200
		補正前	140,100	137,200
	大学卒(円)	補正後	181,200	—
		補正前	181,200	—

ウ 級別職員数

区	分	行政職			現業職		
		級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
		1	(-) / 1	(-) / 16.7	1	(-) / —	(-) / —
		2	(-) / 1	(-) / 16.7	2	(-) / —	(-) / —
		3	(1) / 2	(100.0) / 33.3	3	(-) / 1	(-) / 33.3

平成25年4月1日現在	4	(-) / 2	(-) / 33.3	4	(-) / 2	(-) / 66.7
	5	(-) / -	(-) / -	5	(-) / -	(-) / -
	6	(-) / -	(-) / -			
	7	(-) / -	(-) / -			
	8	(-) / -	(-) / -			
	9	(-) / -	(-) / -			
	計	(1) / 6	(100.0) / 100.0	計	(-) / 3	(-) / 100.0
平成24年10月1日現在	1	(-) / 1	(-) / 16.6	1	(-) / -	(-) / -
	2	(-) / 2	(-) / 33.3	2	(-) / -	(-) / -
	3	(1) / 1	(100.0) / 16.7	3	(-) / 1	(-) / 33.3
	4	(-) / 1	(-) / 16.7	4	(-) / 2	(-) / 66.7
	5	(-) / 1	(-) / 16.7	5	(-) / -	(-) / -
	6	(-) / -	(-) / -			
	7	(-) / -	(-) / -			
	8	(-) / -	(-) / -			
	9	(-) / -	(-) / -			
	計	(1) / 6	(100.0) / 100.0	計	(-) / 3	(-) / 100.0

職員数及び構成比における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
補 正 後	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	
補 正 前	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	
国 の 制 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	

支給率における()書きは、再任用職員に係るものである。

オ 地域手当

支 給 対 象 地 域	6 級 地 (和歌山市)	そ の 他 (異動保障)
支 給 率 (%)	3	18~2.4
支 給 対 象 職 員 数 (人)	10	—
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	3	18~2.4

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	現 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.4	—	1.1
支給対象職員の比率 (%) (平成25年4月1日現在)	22.2	—	66.7
代表的な特 殊勤務手当	支給額の比率	道路上作業手当	

の 名 称	支 給 対 象 職 員 の 比 率	道路上作業手当	
キ その他の手当			
区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	同 じ		
住 居 手 当	異 なる	県 の 制 度	国 の 制 度
		所有に係る住宅 3,200円 (単身赴任手当受給職員の配偶者等が居住する 住宅を所有する場合 1,600円)	-
通 勤 手 当	異 なる	県 の 制 度	国 の 制 度
		○交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給 1箇月あたり支給限度額 55,000円 ○特急・高速料金1/2加算 1箇月あたり支給限度額 45,000円 ○四輪使用者 2,000円～44,300円 ○自動二輪車等の使用者 2,000円～24,500円	55,000円 20,000円 2,000円～24,500円 2,000円～24,500円
単 身 赴 任 手 当	同 じ		